

一 般 質 問

塚本 一作 議員
(自由民主党議員団)

全国学力調査結果の公表

問 同調査結果については、市町村別・学校別の成績を公表している自治体もある。日本の子供たちの学力低下が歴然とする中、公表すべきと考えるがどうか。

答 同調査結果については、一面的な解釈がされたり、序列化や過度の競争などが生じたりしないよう配慮が求められており、これらが公表の仕方によっては危惧される問題点である。

また、同調査の趣旨は、児童生徒の学力と学習状況等を総合的に分析し、その実態に応じた適切な改善を図ることである。

よって本市では、公表を含めた結果の取り扱いについて、同調査の趣旨が全うされるようデータ分析とその結果を各学校に周知し、同調査を有効に生かすための研修会を実施している。

北岡 恭子 議員
(日本共産党議員団)

市民生活を守る
セーフティネット

問 住所がない人の生活保護申請については、路頭に迷う人が出ないよう敏速な対応を求めたいがどうか。

答 生活保護制度は、憲法第二十五条の基本理念に基づき、国が生活に困窮するすべての国民に対し、その困窮の程度に応じて最低限度の生活を保障するとともに、その自立を助長することを目的とする基本的な社会保障制度であり、社会的セーフティネットとして大変重要な制度である。

住所、居住地がなく本市に定住したいとか、入院・入所等の希望を具体的に持っている人については、生活保護の相談段階で希望に沿った支援を行うこととし、その後、住所地が決まった段階では、正式な保護の申請を受け、実態調査を経て、保護の決定となる。

松尾 哲也 議員
(社民・民主護憲クラブ)

雇 用 問 題

問 深刻な雇用情勢の中、非正規労働者等の解雇・雇いどめ、及び正規労働者を含む人員削減などの企業の実態把握を行い、早急に雇用対策を実施すべきではないか。また、近隣自治体の情報交換や取り組みの連携について聞きたい。

答 昨年末から一月末にかけ、商工会議所と連携・協力し、雇用の安定・維持の要請とあわせて企業の状況を正確に把握するためのヒアリング調査を市内大手事業所や製造業の地場企業五十五社を対象に実施した。

現在、取りまとめ中だが、前年同期との比較では、約七割の企業で受注量や売り上げが減少している厳しい状況である。
また、近隣の荒尾市とも雇用対策の取り組み状況等の情報交換に努めている。

今村智津子 議員
(公明党議員団)

定 額 給 付 金
(2月24日質問分)

問 各自自治体では、定額給付金を生かした地域活性化策が検討されている。我が会派が要望しているプレミアムつき商品券の発行などの効果的な事業の展開について、見解を聞きたい。

答 本市では、定額給付金の給付額が二十億円余りにもなることから、地域経済の活性化のためにも地元での消費拡大に期待しており、同給付金の申請書送付時に地元消費購買のお願い文書を同封するなどして消費喚起に努める予定である。

今後も商工会議所と地元消費に向けた取り組みを検討したいが、プレミアムつき商品券の発行に伴うプレミアム分の負担は、本市の厳しい財政状況を考慮し、また、税の公平性の観点からも熟慮すべきものと考えている。

平山 光子 議員
(社民・民主護憲クラブ)

特別な支援を要する
子供の 支 援

問 社会問題となっている不登校の子供の増加は、発達障害による人間関係や学習のつまづきが原因とも指摘されており、支援体制の充実を図らなければならないが、本市の体制はどうなっているのか。

答 学校では、無断欠席等があれば必ず家庭に連絡して状況を把握し早期発見・早期対応に心がけている。

また、チームでの対応や児童生徒の個人カルテを作成して情報を共有するほか、小学校でも中学校のスクールカウンセラー等を活用して連携を図っている。
教育委員会では、訪問指導員による支援や教育相談室での教育相談活動、適応指導教室での学校復帰に向けた支援のほか、関係機関と連携を図りながら保護者への支援も行っている。